



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社フコク 上場取引所 東
 コード番号 5185 URL <https://www.fukoku-rubber.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 中津川 徳雄 (TEL) 048-615-4400
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	71,504	—	1,749	152.4	2,522	75.7	2,084	66.2
2021年3月期	63,214	△15.5	693	△21.1	1,435	46.6	1,254	305.7
(注) 包括利益	2022年3月期 3,475百万円(458.5%)		2021年3月期 622百万円(88.6%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	127.24	—	6.7	3.9	2.4
2021年3月期	75.69	—	4.2	2.2	1.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 16百万円 2021年3月期 29百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。売上高に影響が生じるため2022年3月期の売上高の対前期増減率は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	65,039	34,377	49.5	2,002.05
2021年3月期	63,817	32,321	47.1	1,814.33

(参考) 自己資本 2022年3月期 32,224百万円 2021年3月期 30,085百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	5,344	△2,846	△2,815	8,782
2021年3月期	4,754	△4,026	△859	8,668

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	364	29.1	1.2
2022年3月期	—	29.00	—	20.00	49.00	803	38.5	2.6
2023年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		29.8	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,000	7.7	3,700	111.5	3,800	50.6	2,700	29.5	167.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	17,609,130株	2021年3月期	17,609,130株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,513,521株	2021年3月期	1,026,754株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	16,383,988株	2021年3月期	16,575,889株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	31,958	—	204	—	1,073	△36.6	825	△43.1
2021年3月期	30,154	△15.0	△564	—	1,693	71.7	1,452	91.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	50.39		—					
2021年3月期	87.61		—					

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しております。売上高及び営業利益に影響が生じるため2022年3月期の対前期増減率は、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	33,792	18,816	55.7	1,169.06
2021年3月期	34,118	19,337	56.7	1,166.14

(参考) 自己資本 2022年3月期 18,816百万円 2021年3月期 19,337百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済情勢は、新型コロナウイルス感染症再拡大の一方、各国で防疫と経済の両立政策が広まり、緩やかな景気回復に向かいました。半導体の供給不足による自動車メーカーの生産調整、原材料費や輸送費及び燃料費の上昇など、企業経営に対する圧迫要因も発生しましたが、各国の経済活動の制限緩和等により、当社グループの事業においても、需要はおおむね回復基調にあります。

このような経営環境を受けて、当社グループの受注も回復傾向にあり、連結売上高は前年同期比13.1%増の715億4百万円となりました。損益につきましては、増収に加え、グループ全体の体質強化や生産体制改善の取り組みの継続などにより、営業利益は前年同期比152.4%増の17億49百万円、経常利益は同75.7%増の25億22百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同66.2%増の20億84百万円となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、売上高は15億27百万円減少し、損益への影響につきましては軽微であります。

セグメントの経営成績は次のとおりです。

機能品事業

半導体不足に起因する自動車メーカーの生産調整の影響により、受注のペースは今期後半に減速したものの、通年では回復基調となり、売上高は前年同期比10.1%増の309億10百万円となりました。セグメント損益については、原材料価格の上昇と輸送費の高騰に圧力を受けながらも、生産合理化、経費削減等の体質改善に下支えされ、前年同期比23.4%増の31億37百万円の利益となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により売上高は2億37百万円減少し、セグメント損益への影響はありません。

防振事業

建設機械向けの受注の下支えもあり、売上高は前年同期比19.1%増の283億34百万円となりました。セグメント損益については、金具鋼材費高騰の影響により、前年同期比25.7%減の8億24百万円の利益となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により売上高は25百万円減少し、セグメント損益への影響は軽微であります。

金属加工事業

売上高は前年同期並み(0.3%増)の55億2百万円となりました。セグメント損益については、合理化推進努力の効果が表れ始めたものの、金具鋼材費高騰の影響が大きく、1億75百万円の損失となりました(前年同期は5億63百万円の損失)。なお、収益認識会計基準等の適用により売上高は12億27百万円減少し、セグメント損益への影響はありません。

ホース事業

受注は好調であり、売上高は前年同期比24.3%増の43億77百万円となりました。セグメント損益については、売上高の増加に伴い94百万円の利益となりました(前年同期は1億55百万円の損失)。なお、収益認識会計基準等の適用により売上高は36百万円減少し、セグメント損益への影響はありません。

産業機器事業

受注は堅調に推移し、売上高は前年同期比4.4%増の30億45百万円となりました。セグメント損益については、費用削減の効果等により前年同期比90.7%増の5億20百万円の利益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて12億21百万円増加し、650億39百万円となりました。

主な要因は、受注の回復に伴う商品及び製品の増加等による流動資産の増加15億25百万円によるものです。固定資産は、設備投資の抑制に伴う有形固定資産の減少等により3億4百万円減少しております。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて8億33百万円減少し、306億62百万円となりました。

主な要因は、借入金の減少等による流動負債の減少4億78百万円によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて20億55百万円増加し、343億77百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金の増加12億38百万円、為替換算調整勘定の増加14億円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億13百万円増加し、87億82百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は53億44百万円(前年同期は47億54百万円)となりました。これは主に減価償却費43億69百万円、税金等調整前当期純利益25億53百万円による資金の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は28億46百万円(前年同期は40億26百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得が27億72百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は28億15百万円(前年同期は8億59百万円)となりました。これは主に借入の返済が収入を13億62百万円上回ったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しは非常に不透明な状態にあり、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に薄まる一方、半導体供給不足は暫く尾を引くと思われれます。また、ロシアのウクライナ侵攻により原材料価格・燃料価格の高騰は続くと思われ、経済に大きな影響を及ぼす可能性を想定しております。

このような状況の中、当社グループはCASE対応を含む社会的ニーズの高い次世代製品の開発・育成を進め、間接業務効率化及び生産合理化の活動をより一層強化して損益分岐点を引き下げ、全社一丸となって企業体質の強化を図り、最大限の利益確保に努めてまいります。

2023年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高770億円、営業利益37億円、経常利益38億円、親会社株主に帰属する当期純利益27億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、将来の事業展開と事業の特性を考慮した内部留保等に勘案しながら、安定した配当を維持しつつも業績に応じて株主の皆様に対する利益還元を行っていくことを基本方針としております。この方針の下、連結配当性向30%を目安に決定することとし、急激な経営環境の変化により著しく業績が低迷するような場合を除き、1株当たり年間20円(中間、期末1株当たりの配当は各10円)を配当の下限水準とするものです。

当期の期末配当金につきましては、2022年5月13日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」のとおり、1株当たり20円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、連結配当性向30%を目安に、1株当たり年間50円とする予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,992	9,301
受取手形及び売掛金	15,886	—
受取手形	—	949
売掛金	—	13,331
電子記録債権	2,827	3,112
商品及び製品	3,990	5,256
仕掛品	1,060	1,236
原材料及び貯蔵品	2,200	3,112
その他	1,299	1,495
貸倒引当金	△37	△51
流動資産合計	36,218	37,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,235	7,848
機械装置及び運搬具（純額）	10,040	9,640
工具、器具及び備品（純額）	910	969
土地	5,806	5,844
リース資産（純額）	43	40
建設仮勘定	1,146	409
有形固定資産合計	25,184	24,753
無形固定資産		
その他	784	878
無形固定資産合計	784	878
投資その他の資産		
投資有価証券	745	734
長期前払費用	0	31
退職給付に係る資産	190	203
繰延税金資産	471	481
その他	234	211
貸倒引当金	△13	—
投資その他の資産合計	1,629	1,662
固定資産合計	27,599	27,294
資産合計	63,817	65,039

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,460	4,741
電子記録債務	4,733	4,589
短期借入金	6,427	5,644
1年内返済予定の長期借入金	2,323	2,141
未払法人税等	209	297
賞与引当金	798	934
設備関係支払手形	247	595
その他	4,070	3,846
流動負債合計	23,270	22,792
固定負債		
長期借入金	3,338	3,143
繰延税金負債	506	489
退職給付に係る負債	2,296	2,540
役員退職慰労引当金	144	146
その他	1,940	1,549
固定負債合計	8,225	7,870
負債合計	31,496	30,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395	1,395
資本剰余金	1,571	1,572
利益剰余金	28,315	29,554
自己株式	△933	△1,416
株主資本合計	30,348	31,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109	93
繰延ヘッジ損益	1	△1
為替換算調整勘定	△374	1,025
その他の包括利益累計額合計	△262	1,117
非支配株主持分	2,235	2,152
純資産合計	32,321	34,377
負債純資産合計	63,817	65,039

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	63,214	71,504
売上原価	53,795	59,995
売上総利益	9,418	11,508
販売費及び一般管理費		
給料	3,262	3,669
運賃	1,816	2,289
減価償却費	219	195
役員退職慰労引当金繰入額	22	15
退職給付費用	109	130
賞与引当金繰入額	196	222
貸倒引当金繰入額	—	29
その他	3,097	3,205
販売費及び一般管理費合計	8,725	9,758
営業利益	693	1,749
営業外収益		
受取利息	37	30
受取配当金	74	7
ロイヤルティ収入	27	—
持分法による投資利益	29	16
為替差益	—	261
固定資産売却益	48	266
雇用調整助成金	460	201
その他	220	174
営業外収益合計	899	957
営業外費用		
支払利息	108	94
為替差損	9	—
固定資産売却損	0	33
固定資産除却損	29	39
その他	9	16
営業外費用合計	156	184
経常利益	1,435	2,522
特別利益		
投資有価証券売却益	—	31
特別利益合計	—	31
特別損失		
投資有価証券評価損	17	—
特別損失合計	17	—
税金等調整前当期純利益	1,417	2,553
法人税、住民税及び事業税	375	583
法人税等調整額	△144	△23
法人税等合計	230	559
当期純利益	1,187	1,994
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△67	△90
親会社株主に帰属する当期純利益	1,254	2,084

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,187	1,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	△15
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	△621	1,441
持分法適用会社に対する持分相当額	5	56
その他の包括利益合計	△564	1,480
包括利益	622	3,475
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	744	3,465
非支配株主に係る包括利益	△122	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,395	1,576	27,226	△951	29,246
当期変動額					
剰余金の配当			△165		△165
親会社株主に帰属する当期純利益			1,254		1,254
自己株式の処分		△4		17	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△4	1,088	17	1,101
当期末残高	1,395	1,571	28,315	△933	30,348

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定		
当期首残高	58	0	188	2,447	31,941
当期変動額					
剰余金の配当					△165
親会社株主に帰属する当期純利益					1,254
自己株式の処分					13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51	0	△562	△211	△721
当期変動額合計	51	0	△562	△211	380
当期末残高	109	1	△374	2,235	32,321

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,395	1,571	28,315	△933	30,348
会計方針の変更による累積的影響額			0		0
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,395	1,571	28,315	△933	30,349
当期変動額					
剰余金の配当			△846		△846
親会社株主に帰属する当期純利益			2,084		2,084
自己株式の取得				△494	△494
自己株式の処分		1		12	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		1	1,238	△482	757
当期末残高	1,395	1,572	29,554	△1,416	31,106

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定		
当期首残高	109	1	△374	2,235	32,321
会計方針の変更による累積的影響額					0
会計方針の変更を反映した当期首残高	109	1	△374	2,235	32,321
当期変動額					
剰余金の配当					△846
親会社株主に帰属する当期純利益					2,084
自己株式の取得					△494
自己株式の処分					13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15	△3	1,400	△82	1,298
当期変動額合計	△15	△3	1,400	△82	2,055
当期末残高	93	△1	1,025	2,152	34,377

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,417	2,553
減価償却費	4,344	4,369
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	59	135
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	74	199
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15	△0
受取利息及び受取配当金	△112	△37
支払利息	108	94
持分法による投資損益(△は益)	△29	△16
為替差損益(△は益)	7	△103
有形固定資産売却損益(△は益)	△48	△232
有形固定資産除却損	29	39
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△31
投資有価証券評価損益(△は益)	17	—
売上債権の増減額(△は増加)	△633	2,080
棚卸資産の増減額(△は増加)	297	△2,004
仕入債務の増減額(△は減少)	△663	△329
その他の資産の増減額(△は増加)	△63	△122
その他の負債の増減額(△は減少)	240	△257
その他	145	△336
小計	5,234	5,998
利息及び配当金の受取額	129	45
利息の支払額	△107	△97
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△501	△601
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,754	5,344

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△174
定期預金の払戻による収入	96	—
長期前払費用の取得による支出	△0	△35
有形固定資産の取得による支出	△4,325	△2,772
有形固定資産の売却による収入	224	154
無形固定資産の取得による支出	△63	△124
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	—	37
その他	44	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,026	△2,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	810	235
短期借入金の返済による支出	△1,087	△1,178
長期借入れによる収入	2,240	1,915
長期借入金の返済による支出	△2,549	△2,334
リース債務の返済による支出	△19	△18
自己株式の取得による支出	—	△494
配当金の支払額	△165	△846
非支配株主への配当金の支払額	△88	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△859	△2,815
現金及び現金同等物に係る換算差額	△77	430
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△208	113
現金及び現金同等物の期首残高	8,877	8,668
現金及び現金同等物の期末残高	8,668	8,782

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引等において、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識することとしております。

また、顧客への製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

さらに、研究開発活動の成果である技術の供与等の対価として、持分法適用関連会社から収受しているロイヤルティ収入について、従来は営業外収益として認識しておりましたが、収益認識会計基準における顧客との契約から生じる収益に該当することが明らかになったことから、当連結会計年度より売上高として表示する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は15億27百万円減少し、売上原価は15億54百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品群別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品群について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。ただし、国内子会社の事業のうち、上記の事業部の製品群に属さないものについては、親会社が直接これを統括することとしております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品群別のセグメントと、事業部に属さない国内子会社の事業セグメントから構成されており、これらの中から「機能品事業」、「防振事業」、「金属加工事業」、「ホース事業」及び「産業機器事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「機能品事業」は、シール部品及びワイパーブレードラバー等の製品を製造販売しております。「防振事業」は、ダンパー及びマウント等の製品を製造販売しております。「金属加工事業」は、トラック及び建設機械用金属部品等の製品を製造販売しております。「ホース事業」はホース等ゴム製品を製造販売しております。「産業機器事業」は、OA、医療、モータ及びウレタン等の製品を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度におけるセグメント売上高は「金属加工事業」で1,227百万円、「機能品事業」で237百万円、「ホース事業」で36百万円、「防振事業」で25百万円減少しております。なお、セグメント損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機能品	防振	金属加工	ホース	産業機器			
売上高								
外部顧客への売上高	27,595	23,788	5,481	3,430	2,918	63,214	—	63,214
セグメント間の 内部売上高又は振替高	466	1	3	90	—	561	△561	—
計	28,062	23,789	5,484	3,521	2,918	63,776	△561	63,214
セグメント利益 又は損失(△)	2,541	1,109	△563	△155	272	3,206	△2,512	693
セグメント資産	25,134	24,239	3,554	3,938	2,735	59,602	4,214	63,817
その他の項目								
減価償却費	1,667	1,942	207	329	125	4,273	71	4,344
持分法適用会社への 投資額	—	409	—	—	—	409	—	409
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,414	2,089	113	261	58	3,939	61	4,000

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,512百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,513百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,214百万円には、セグメント間取引消去△905百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,120百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金であります。
- (3) 減価償却費の調整額71百万円は、主に親会社の研究開発部門における固定資産減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額61百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機能品	防振	金属加工	ホース	産業機器			
売上高								
外部顧客への売上高	30,371	28,329	5,501	4,256	3,045	71,504	—	71,504
セグメント間の 内部売上高又は振替高	538	5	0	120	—	665	△665	—
計	30,910	28,334	5,502	4,377	3,045	72,170	△665	71,504
セグメント利益 又は損失(△)	3,137	824	△175	94	520	4,400	△2,651	1,749
セグメント資産	25,436	25,226	3,833	4,249	2,752	61,498	3,540	65,039
その他の項目								
減価償却費	1,827	1,930	156	275	116	4,307	61	4,369
持分法適用会社への 投資額	—	474	—	—	—	474	—	474
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,447	1,499	104	172	128	3,351	165	3,517

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,651百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,667百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,540百万円には、セグメント間取引消去△934百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,475百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金であります。
- (3) 減価償却費の調整額61百万円は、主に親会社の研究開発部門における固定資産減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額165百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,814円33銭	2,002円05銭
1株当たり当期純利益	75円69銭	127円24銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,254	2,084
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,254	2,084
期中平均株式数(千株)	16,575	16,383

(重要な後発事象)

当社は、2022年4月1日付で確定給付企業年金制度を確定拠出企業年金制度へ全額移行いたしました。移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2002年1月31日)を適用し、翌連結会計年度において特別利益を計上予定ですが、影響金額は算定中です。